

## 市場原理主義の過度な抽象性

市場原理に経済運営を委ねる「市場原理主義」(Market Domineering Capitalism)が、論理的にも、また歴史的事実としても正鵠を得たものかどうか、他のシステムとの比較において相対的に合理的で効率性が高く、かつ安定的な社会構築に寄与するものなのかどうかを検討する必要がある<sup>1</sup>。「市場原理主義」とは、価格の調整機能(プライス・メカニズム)を通して諸資源配分を行わせる仕組みを排他的に優先ないし絶対視する考え方であり、そこでは価格の変動に応じて財・サービスの需要と供給とが均衡し、財・サービスの最適配分が実現すると信じられている<sup>2</sup>。そうしたメカニズムが効率的に機能するためには、完全競争市場の成立が前提となっている。完全競争市場とは、価格メカニズムが完全な形で作用する市場のことであり、それには、一般的に次の4条件が満たされていなければならないとされている。

一物一価～市場で取引される財・サービスは完全に同質であること<sup>3</sup>。

経済主体＝市場価格受容者(Price Taker)～価格メカニズムによる資源配分であれば、各人にとって価格は所与のものでなければならず、そのために各人は市場価格に影響を及ぼす価格支配者(Price Maker)なのではなく、プライス・テーカーでなければならず、したがって価格を自らの意思で統御できる経済主体(消費者、生産者、流通業者)はいない。

情報共有・完全予見～すべての経済主体は、市場で取引される財・サービスの品質等についてのあらゆる情報に精通しており、将来のことも完全に予測可能であること。

<sup>1</sup> 完全競争を前提とする「市場原理主義」が「効率的」であるというのは、一般に次の意味でのことといわれている。「他人の福利(ウェルフェア)をいささかなりとも低下させることなしに、誰彼の福利を増進させる(ベターオフにする)ことができない状態のことを『パレート最適』という。また逆に、他人の福利をいささかも低下させることなしに、誰彼の福利を増進させることができる状態を『パレート不最適』という。『完全競争はパレート最適をもたらす、また逆に、任意のパレート最適状態は完全競争により達成される』という命題を『厚生経済学の基本定理』という。そして、同じことを『完全競争市場は効率的である』といいかえるのである。」佐和隆光『資本主義の再定義』岩波書店、1995、pp.73-74。

<sup>2</sup> アダム・スミス以来、このような作用を「神の見えざる手」(Invisible Hand of God)の働きと表現してきたが、本当にそのような「御手の働き」があるのかどうか、問われねばならない。『国富論』(1789)第三篇 第2章、中央公論社、1978、pp.119-122。

<sup>3</sup> 製品差別化があっても、その評価が万人に同一であれば構わないが、そのような評価はあり得ないところにもとづく条件。

参入・退出の自由～市場への参入と退出の自由が保証されており、これに反するいかなるコストや規制があってはならないこと<sup>1</sup>。

以上のような完全競争市場のための前提条件は、そのいずれもが非現実的であり、実態に根ざしたシンボルというよりは仮想的実態を規定する抽象といわねばならない。それぞれの経済主体がもつ理性的意思決定には限界があり、またその能力・知識・経験・保有情報の質量もまた有限である。当然のことではあるが、こうした現実的な前提をふまえると、どんな経済もそこに収束していくといえるワルラス均衡<sup>2</sup>のような唯一の効率的な理念型経済システムは、現実のものとしては存在しえ得ないといわねばならないであろう。歴史的・地理的・社会的諸条件が異なっている限りにおいて、経済システムの進化には多様性・個別性・固有性が付帯するから、歴史的段階を異にする個々の経済システムは、たとえば、生産効率性といった単次元でのパレート基準によって、普遍的にランクづけされたり、ベンチマーキングされ得るものではない<sup>3</sup>。

「市場原理主義」的新古典派経済学は、総じて、ワルラス均衡という単一経済システムへの収束を主張ないし展望している。それは、異なった経済社会間あるいは経済主体間におけるインタラクティブな関係性には、おのずから多様なシステムが存在しうる、という多元的・多次元の解釈に立脚せずに、完全競争市場下における均衡をあくまでも一般化しようとしてきた<sup>4</sup>。市場における競争を条件付けているパラメータは、現実には無数といえるほど存在しているし、時空間のどの切片においても静的であることはないから、完全競争市場が成立しうる必要十分条件は、多数の条件が極めて不安定な関係性をもちつつ組み合わされた、たまたまの偶然ともいえる集合でしかありえない。モデルないしは理念型としての完全競争とそこでの均衡、といういわば非現実的な状況を創作しようとしてきたのが新古典派経済学であるといっても過言ではなかろう。それだけに、「新古典派経済学」は、数理経済学という外貌をもちつつも、ある種のイデオロギーであり偶像崇拜信仰でもあるといわれるのである<sup>5</sup>。

事実、新古典派経済学では東アジア諸国における急速な経済成長、あるいはその後の通貨危機などを理解することはできない<sup>6</sup>。奇跡といわれた同地域の高度成長は、東アジア地域に中世以降存在

<sup>1</sup> 佐和隆光『前掲書』1995、p.75-77。

<sup>2</sup> 均衡論については、福岡正夫『均衡分析の諸相』岩波書店、2007年、御崎加代子『ワルラスの経済思想～一般均衡理論の社会ヴィジョン』名古屋大学出版会、1998年の説明が分かりやすい。

<sup>3</sup> Aoki, Masahiko, H.K.Kim and Masahiro Okuno-Fujiwara, "Beyond the East Asian Miracle: Introducing the Market-Enhancing View", M. Aoki et al. eds. The Role of Government in East Asian Economic Development: Comparative Institutional Analysis, Oxford University Press, 1996.

<sup>4</sup> たとえば、白川清『一物一価の世界統合市場～21世紀展望』筑波書房、1995年を読みたい。

<sup>5</sup> かつて宇沢弘文は、新自由主義の経済学的バックボーンをなす「反ケインズ経済学」に関して、「反ケインズ経済学は、……その共通の特徴として、理論的前提条件の非現実性、政策的偏向性、結論の反社会性をもち、いずれも市場機構の果たす役割に対する宗教的帰依感をもつものである」、と指摘していた。宇沢弘文『経済学の考え方』岩波書店、1989年、p.189。

<sup>6</sup> 新古典派経済学における国際通貨や不良債権問題などを加味した「第1世代モデル」(First-generation models)は、拡張的な政策の度合いが大きければ大きいほど、外貨準備の減少が激しく、最終的に中央銀行は外貨準備が払底したところで固定相場制の放棄を余儀なくされるとした。すなわち、為替レートを減価した水準にベッグ釘付けし直すか、変動制に移行せざるを得なくなるというのである。ところが、タイ、マレーシア、韓国などのアジア危機に直面した諸国は、大幅な財政赤字を抱えていたわけではなく、インフレ率も発展途上国中では低部類に属していた。したがって、このモデルの単純な適用は不適切ということになる。そこで、暗黙の財政赤字(implicit

し続けていた商業資本主義と、欧米のグローバル金融資本主義とが複雑に融合したものである。それだけに、この融合は脆弱な基盤の上に立脚したある意味で脆い存在でもある。新古典派のエコノミストは、グローバル資本主義の浸透の下で東アジア地域が高度成長をとげたとき、それを普遍的な「市場の力」の成果だと理解し、「市場原理主義」を採用した新興工業国の勝利、「開発経済学における新古典派の勝利」などと主張した。それは、テキストに書かれた完全競争型市場システムが高度成長を可能にしたとしてきた。ところが、東アジアにおける通貨危機が到来すると、東アジアはクローニー資本主義(crony capitalism)(縁故となれ合い、癒着の経済)であったがゆえに危機に陥ったと東アジア諸国経済の評価を変えていった。

東アジア諸国では、一般に濃度の差こそあれ専制的政治体制下で市場の自由が規制され歪められていたのにもかかわらず、驚異的な高度成長がみられたが、それを説得的に説明する理論的フレームワークを「市場原理主義」は持ち合わせていない。クローニー資本主義を根本的に作りかえるという要請の下にすすめられている 20 世紀末の構造調整は、新古典派経済学のイデオロギーに立脚した漸進的社会工学(piecemeal social-engineering)とかユートピア的社会工学の実験でもあった<sup>2</sup>。「経済制度は、その社会の歴史や文化信念を反映したものである以上、異なった他社会の制度を移転し植えつけようとしても失敗する可能性が大きい」<sup>3</sup>。外文明は、その論理にしたがって多様な地域の内世界をそう簡単に変容しうるわけではないと思われる。

現実の経済は、あまりにも多様かつ動態的であり、ともすると観察者の視点や理念によって脚色されたり、捨象されたりする。現実の市場経済は、このような内的不確実性にさらされているために、語られる「実像」は理論というプリズムによって屈折される。市場経済の先端的体现者であるジョージ・ソロス(George Soros)は、自らの体験にもとづいて、「経済の現実と理論との相互作用性」(reflexivity)という表現によって、現実と理論との解離、相互干渉性を指摘している<sup>4</sup>。抽象化すればするほど、理論と現実とは解離し、例外的な現実が増加するが、「市場原理主義」はその根幹的理論のフレームワークにおいてその抽象度を過度に高め、例外と典型例との比を大きく逆転させているのである。前述した完全競争の条件について、その現実からの解離をみてみよう。

それ自体として「意思」をもたない市場における「完全競争」を想定したとしても、実態としての個

---

budget deficit)といった概念が付加される。つまり、不良債権問題などから銀行が破綻し結果として政府による財政資金の投入が避けられないだろうといった予測が、為替市場参加者の間に広がった事態を想定する。この場合、表面的にはその政府の財政は黒字であっても、将来の赤字を先読みされて投資家がポジションを作るため、この為替売り圧力に耐え兼ねず最終的には固定レートを保持できなくなる、との解釈である。こうした解釈は、正統派経済学の市場概念からは大きくかけ離れているといわねばならない。Raghuram Rajan and Zingales Luigi, 'Which Capitalism? Lessons from the East Asian Crisis', Journal of Applied Corporate Finance, 1998.

1 「市場原理主義」との対比におけるクローニー資本主義の特質については、中尾茂夫『ハイエナ資本主義』筑摩書房、2002 年、第 3 章を参照されたい。

2 「ユートピア的社会工学実験」の悲慘ともいえる結末については、カール・R・ポパー『歴史主義の貧困——社会科学の方法と実践』中央公論社、1961 年、第 3 章を参照されたい。

3 Greif, A, "Microtheory and Recent Development in the Study of Economic History" Kreps and Walls, eds, Advances in Economics and Econometrics: Theory and Applications, Cambridge University Press, 1997.

4 ジョージ・ソロスについては、以下を参照されたい。Robert Slater, Soros: The Unauthorized Biography, the Life, Times and Trading Secrets of the World's Greatest Investor, McGraw-Hill, 1997 ; Michael T. Kaufman, Soros: The Life and Times of a Messianic Billionaire , Alfred A. Knopf, 2002

別経済主体、とりわけサプライサイドの企業は、市場における「差別化」あるいは市場の細分化を基本的な戦略としている<sup>1</sup>。一物一価とは、どこまで厳密に適用すべき概念なのか、代替性とか代替効用などを含めて一般に承認された基準はないと思われる。より厳密に考えれば、商品・サービスの機能、デザイン、形状はもとより、アフターサービスなどをも含めて同等のものでなければならぬ<sup>2</sup>、多くの商品・サービスは、品質・色・スタイル・デザイン等の物理的な性質によって、また広告・ブランド名などの主観的イメージによって、さらに立地や付帯サービス等を通して、差別化されている<sup>3</sup>、需要と供給との主体間における「マインドギャップ」もある<sup>4</sup>。非価格競争のみならず、商品・サービスの高度に発達した開発競争、商品・サービスのライフサイクルの短期化など、一物一価原則を極度に抽象化する要因はあまりに多い<sup>5</sup>。

価格受容者原則もまた、抽象度が高く現実的ではない<sup>6</sup>。誰も価格支配者とならないためには、供給者も需用者もその数は「無数」であり、個々の消費者が購入する、また個々の生産者が供給する財・サービスの量は、市場全体の取引量に比べればその影響力が無視できる程度に微量でなければならない。そうでなければ、一供給者、一需用者の行動が市場価格に影響を及ぼすからである<sup>7</sup>。価格支配者は、いつの時代にも実際に存在した<sup>8</sup>。そもそも、少なくとも供給者が無数でなければならないとか、生産性の向上の余地がないというのは、同一のコストで同質の製品を生産することが仮定されているからであって、そこでは、広告や販売促進活動、値引き、品質・デザイン等の差別化などの競争戦略はすべて概念上捨象されている<sup>9</sup>。したがって、理想状態とされる「競争的均衡」にあつては、少なくとも一定の時間軸において均衡価格に落ちつくから、価格をめぐる競争も存在

<sup>1</sup> M.E.ポーター(Michael E. Porter)の「戦略論」は、競争のための基本戦略として、差別化戦略、コストリーダーシップ戦略、集中戦略、の3つをあげている。マクロ経済学における完全競争モデルと個別経営の「戦略」とは、両極的に対峙するものであるといえよう。その戦略論に対する異論も少なくないが、基本戦略そのものを否定するものではない。M.E.ポーター『競争の戦略』(新訂版)土岐 他訳、ダイヤモンド社、1995年、M.E.ポーター『競争優位の戦略～いかに高業績を持続させるか』土岐 他訳、ダイヤモンド社、1985年。

<sup>2</sup> 佐和隆光『前掲書』1995、p.75。

<sup>3</sup> 越後和典『競争と独占』ミネルヴァ書房、1985、p.102。

<sup>4</sup> 遠藤功『プレミアム戦略』東洋経済新報社、2007年を参照されたい。

<sup>5</sup> ファイナンス理論分野のランダム・ウォーク理論や、効率的市場仮説では、すべての情報が瞬時に価格に反映されるように裁定取引がおこなわれると仮定するならば、すべての裁定機会を達成した結果として価格がランダム・ウォークを示現している証明であるとされ、すべての裁量機会を達成した結果として見かけ上の「一物一価」が達成されていない外見を示していたとしても(価格がランダム)、その実質(価値)としての一物一価は達成されている、と説明される。もっとも、すべての情報が瞬時に価格に反映されるように裁定取引がおこなわれると、現実的には裁定取引をおこなう可能性がまったくなくなるとの循環論法に陥ってしまう。商品それ自体の差別化が困難なガソリン価格、自動販売機の飲料価格の多様化を「一物一価」法則は、おそらく説明できない。

<sup>6</sup> この点については、コルナイ『反均衡の経済学』岩城博司・岩城淳子訳、日本経済新聞社、1975年、コルナイ『「不足」の政治経済学』盛田常夫編訳、岩波現代選書、1984年、塩沢由典(1983)『近代経済学の反省』日本経済新聞社、1993年、西部忠(1998)「多層分散型市場の理論：不可逆時間、切り離し機構、価格・数量調整」『進化経済学会論集』第2巻、1998年、などを参照されたい。

<sup>7</sup> 佐和隆光『前掲書』1995、p.75-76。

<sup>8</sup> 広瀬『アメリカの経済支配者たち』集英社新書、1999年は、金融市場における価格支配・市場支配の実態を克明に伝えている。

<sup>9</sup> 近年、移転価格税制(Transfer pricing Taxation)に関する論議があるが、このことは独立企業間価格(arm's length price)と国外関連者間価格との二重性だけではなく、何らかの価格支配力の存在が認められるという前提での議論である。

しないことになる。結局、「完全」競争とは実際、すべての競争的活動の不在を意味するというほかはないといえよう<sup>1</sup>。

情報共有・完全予見もまた、現実からは乖離した原則といわざるを得ない。なぜなら、新規科学技術を創出する者が産業機会を開拓し、市場において排他的な情報を有する者が投機の機会を制するからであるし、需給間の情報の非対称性(information asymmetry)<sup>2</sup>はあらゆる分野で見られる。本稿では詳しく言及する余裕はないが、H.A.サイモン(Herbert Alexander Simon)がその生涯において一貫して主張している「全知全能」仮説への厳しい批判について、主流経済学が等閑視していることの不思議さはさておき、「限定された合理性」(limited rationality)、したがってまた情報の偏りと不完全性、与件制約・不確実性こそが経済主体としての人間の現実的な行動モデルだといえよう<sup>3</sup>。参入・退出自由の原則もまた同様であろう。生産者・消費者、雇用者・被雇用者、元請・下請など、経済活動のどの立場にあっても、資本・資源・情報・機会・組織・文化などの異同、寡多による支配・被支配、あるいは強者・弱者の差は大きく、特定の事業分野における参入退出には、常に、莫大な時間、人的資源、マネジメント力、コスト、リスクが伴うから、過半の経済主体にとって「自由」は抽象的な理念にとどまる。

結局のところ、「完全競争市場」概念を構成する諸条件は、非現実的な仮定であって<sup>4</sup>、これら条件を満たそうとすればするほど、その概念は現実から遠ざかり、その抽象度を増してしまうのである。したがってまた、「完全競争市場」を前提とした「市場原理の効率性」もまた非現実的で空疎なテーマとなるのである<sup>5</sup>。それだけに、それらを支える自由主義、新自由主義そのものに付帯する「ユートピア性」と革新性との危うい二重性は、抽象の事後的実証性を欠き前者への傾斜を深めてしまうのである<sup>6</sup>。

<sup>1</sup> 石原敬子『競争政策の原理と現実』晃洋書房、1997、p.21。

<sup>2</sup> Akerlof, G. (1970). The market for lemons: quality uncertainty and the market mechanism. Quarterly Journal of Economics, vol. 84, No.3, 1970, pp.488-500.

<sup>3</sup> H.A.サイモン(Herbert Alexander Simon)は、自伝的著作『学者人生のモデル』において、自分の人生を振り返りつつ、人間が経済学の想定するような最適かつ合理的な生き方をするものではなく、ごく平凡であいまいな存在でしかないことを一貫して主張している。最適な生き方を数式で表現すると複雑すぎて解けないというのに、人間は「限られた合理性」のみで数式をときえたかのように生きている、これこそが驚異ではないのか、サイモンがその生涯を通じて取り組んだのが、経済学があえて見ぬふりをしてきたこの問題だった。H.A.サイモン『学者人生のモデル』岩波書店、安西祐一郎・安西徳子訳、1998年。同『人間の理性と行動』佐々木恒男・吉原正彦訳、文真堂、1984年も参照されたい。これまでの情報論の推移については、島田達巳・高原康彦『経営情報システム』日科技連、1993年を参照されたい。

<sup>4</sup> 佐和隆光『前掲書』1995、p.77。；「自由で摩擦のない市場経済の仕組みを解き明かす新古典派の経済理論は、真空状態を仮定する古典力学にたとえられる。」『同』p.109。

<sup>5</sup> 「完全競争はただ不可能であるばかりでなく、劣等なものであり、理想的効率のモデルとして認定すべきなんらの資格も有しないものである」(J.シュンペーター『資本主義・社会主義・民主主義(上)』東洋経済新報社、1962、p.193)。「近代競争的均衡理論は、競争過程の効果として説明されるべき状態を存在するものとして仮定してしまっている。」(F.A.ハイエク、Individualism and Economic Order, 1948, in 越後和典『前掲書』p.56)。「純粋な市場経済がうまくいくというのは一種の信仰であって、決して理論的にも実際上も論証されたことではない。」(佐伯啓思『ケインズの予言 - 幻想のグローバル資本主義 - 』PHP研究所、1999、p.18)。この他に、渡辺幹雄『ハイエクと現代自由主義 - 「反合理主義的自由主義」の諸相』春秋社、1996年を参照されたい。

<sup>6</sup> 自由主義原理には、ユートピア性と革新性が内在する。したがって、自由主義とは「自由」と「法」の間のパラド

ックスを論理的に解明しようとする試みであり、自由を出発点に法の生成過程を知的に透明なものにして歴史をやり直そうとする思想であるともいえよう。すなわち、それぞれの個人が生きる所与の社会での自由を追求する

経済学における抽象化されたモデルの必要性は、以下のように説明される。「経済学では、現実の経済の動きを分析するために、抽象化された模型を用いる。それをモデルとよぶ。モデルは、現実のものではないが、現実の動きの本質部分を取り出したものである。本質は眼に見えない。実際、市場メカニズムですら、アダム・スミスが奇しくも『見えざる手』とよんだように、我々が具体的に見られるものではない。価格の動きを通じて、市場で何が起きているかを想像することができるだけである。経済学では合理的に行動する消費者や、利潤を最大化する企業を対象とする。たとえ消費者が非合理的に行動するとしても、非合理的な行動を基準にとってきては何も分析できない。非合理的な行動は、無数にあり得るからである。一方、合理的な行動は限られていて、合理的な行動をものさしとするなら、何が非合理的かが見えてくる」、と<sup>1</sup>。

経済学は、現実の「実証科学」である。実際の存在の運動と解離して、経済学は存在し得ない。その限りにおいて、多様な現実の忠実な認知から抽象への道を辿る。全体を構成する有限な要素・要因・部分の多数に静態的にも動態的にもみられる共通項としての法則性があれば、それを本質とする。たとえば、「合理性」という思弁的「公準」からみた「非合理」な行動が、諸行動全体を代表し得るものであれば、その「非合理」が実証的な「公準」となる。理念モデルが、このような実証的「公準」と異なっていた場合、「ものさし」としての理念モデルは修正を余儀なくされる。「合理的」行動を仮定したとしても、現実の世界にそれが存在しなければ、あるいは存在したとしても例外的少数であるならば、「合理的」行動を規範としたモデルは、行き過ぎた「過度の抽象」ということとなる。

---

ため、それを至上価値と認め、自由の理念を基軸に政治社会を改造しようとする思想とも理解できる。この意味において、リベラリズムとは革新の思想となるが、この理念が実現され得ないかぎり、この思想には「ユートピア」性が刻印されることになる。「関野+長崎浩対談：自由主義のパラドックス」『現代思想』1994年4月号、pp.62-65 参照。

<sup>1</sup> 西村和雄「経済学と数学」『数学通信』第11巻、第1号、2006年5月、pp.28-29。